

大型台風の接近・上陸を想定し、避難情報の発令、広域避難対象地域・地区の住民の方の広域避難及び水害時避難場所の開設・運営等を総合的に訓練する「加須市総合水害広域避難訓練」を実施しました。

■ 訓練日時：令和6年6月16日（日） 午前8時～午前10時30分

■ 参加人数：1,110名

■ 参加人数：水害時避難場所（35箇所）、バス発着所（9箇所）

■ 内容【広域避難訓練】

①バスによる水害広域避難区域バス発着訓練

②自家用車による避難場所への市内広域避難訓練

③交通誘導訓練（警察による信号手動操作により、避難者の通行を円滑にする訓練）

【避難場所開設・運営訓練】

①避難場所開設・運営訓練（運営マニュアルの説明、避難場所施設の確認、避難所運営委員会各班による訓練、避難者と受入側の交流）

※②避難場所入退所管理アプリ訓練（マイナンバーカードを利用した避難場所入退所受付）

※新規訓練

広域避難訓練 【バスによる広域避難】



【交通誘導訓練】



【避難場所運営等の説明】



【避難場所入退所管理アプリ受付】



避難場所開設・運営訓練

【避難場所テント・パーテーション設営】



【備蓄品確認】



避難指示の発令基準やタイムラインの見直しを実施【取組4】
熊谷地方気象台

◆6時間先までの流域雨量指数の予測値、洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）等の利活用促進

取組概要

・自治体からのタイムライン・避難情報の判断基準の見直しの照会や自治体防災担当者との意見交換の場を通じて、洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）及び6時間先までの流域雨量指数の予測値や土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）等の利活用を促進した。

実施状況・効果・課題

- 予測データを利用することで自治体等が早めに防災対応を開始することを見込む。
- 関係機関に対し、利活用の説明を継続して行う必要がある。

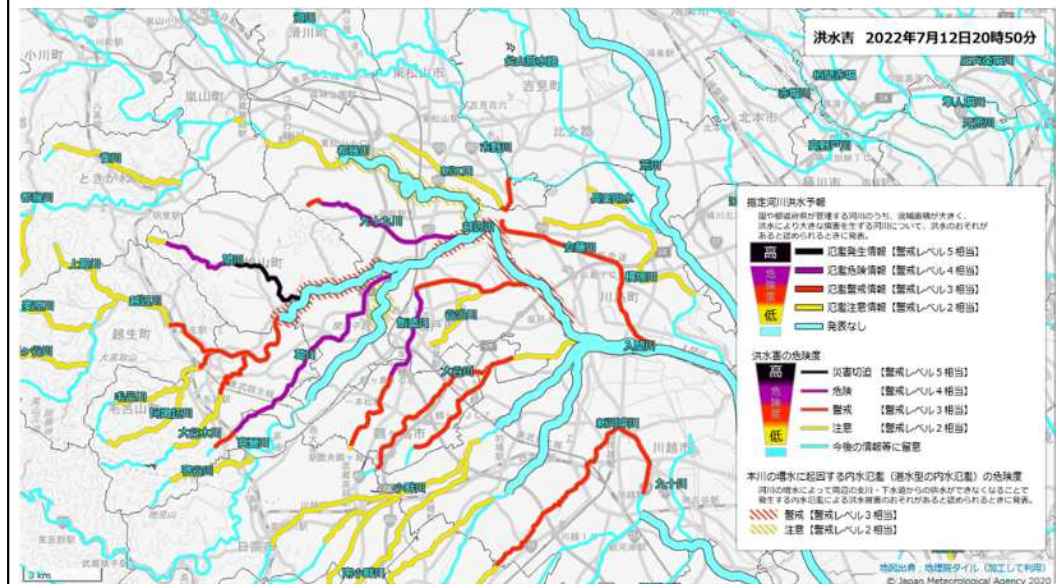
6時間先までの流域雨量指数の予測値

予測値

2022年07月12日 20時 50分 現在																															
市町村	基準河川	基準Ⅳ	基準Ⅲ	基準Ⅱ		基準Ⅰ		08時	09時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	00時	01時	02時	既往最大事例				
		単独	単独	単独	複合	単独	複合	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分			分		
		指数	日付																												
坂戸市	越辺川				37.8	34.0	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	2.0	2.4	3.9	16.9	24.8	37.4	39.8	34.6	31.1	29.1	27.3	49.8	1991/08/21			
坂戸市	大谷川	17.2	14.3	13.0	10.4	10.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.4	3.0	6.2	12.4	12.2	8.8	6.4	5.1	4.5	13.7	2016/08/22			
坂戸市	飯盛川	15.6	13.0	9.4	8.4	7.5	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	2.8	3.3	6.1	11.7	11.5	8.8	6.7	5.5	4.7	13.3	1991/08/21			
坂戸市	高麗川				17.9	12.7	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	2.0	4.5	5.1	8.1	12.2	12.4	11.4	11.3	10.8	10.6	23.7	2019/10/12			
坂戸市	菅川	11.7	9.7	8.8	6.5	5.8	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	5.0	5.2	8.7	10.3	9.4	6.1	5.0	4.1	3.7	9.8	2016/08/22			

主要な河川の代表地点での値

洪水キキクル(洪水警報の危険度分布)



気象庁HP

◇マイタイムライン作成に係る出前講座【春日部市】

昨年度までの経緯・背景

- 春日部市では、「春日部市災害ハザードマップ」を基に、市内で起こりうる最大浸水被害想定の下、水害対策に関する意識啓発のために『マイタイムライン』出前講座を実施

実施内容

- 市内小中学校や、自主防災組織、防災イベント等にて実施
- 各家庭の状況を考慮しながら、浸水深・避難先等を確認しマイタイムライン作成のサポートをします。

昨年度実施結果

- 令和6年度の講座実施回数8回、合計252人



講座の様子



講座の様子

上尾市防災士協議会研修会 マイ・タイムライン講習会【取組5】

上尾市

◇上尾市防災協議会特別研修 「マイ・タイムライン」について【上尾市】

背景

- 上尾市防災士協議会では、特別研修会を毎年実施し、会員の知識向上やスキルアップに努めている。令和6年度は、マイ・タイムラインの専門家である国土交通省荒川上流河川事務所職員を講師に招き、研修会を開催した。
- 研修の成果を、小・中学校や自治会等での講座に活かしている。

実施状況・効果

- 国土交通省荒川上流河川事務所による講習会の開催
- 対象：上尾市防災士協議会会員（62人/152人参加）
- 小中学校等におけるマイ・タイムライン講座実施数及び啓発人数
： 令和5年度：4回（262人啓発） 令和6年度：10回（604人啓発）

講習会内容

- 10月27日（日） 10:05～11:45
パワーポイントでの説明、事前質問に対する回答

↓小学校での講座の様子



背景

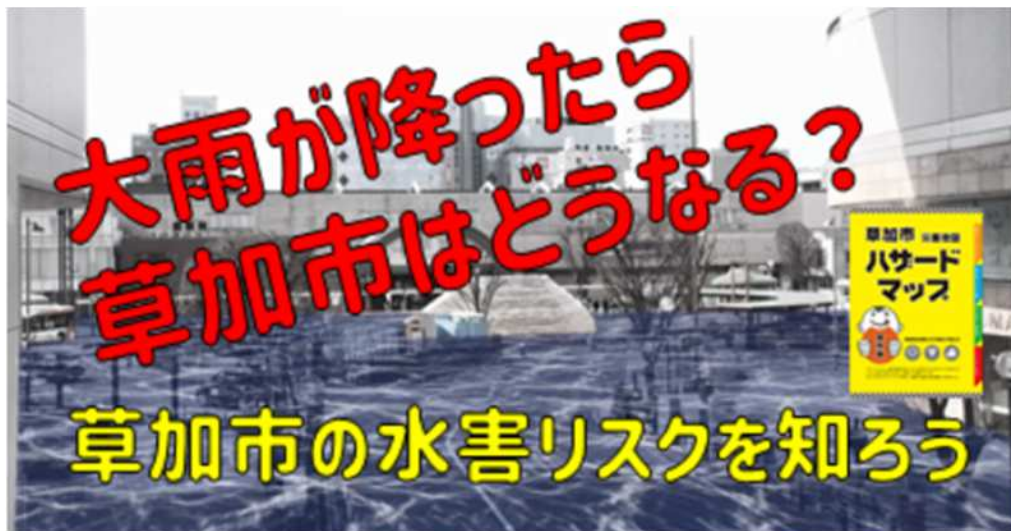
近年、台風などの水害が発生するリスクが高まっていることから、市民に対し水害リスク及び命を守る方法を周知するために作成したものです。

実施内容

草加市特有の水害リスク、マイ・タイムラインの作成方法等を、わかりやすく動画でまとめ、You Tube配信しています。

実施効果

令和4年5月から配信を始め、総再生回数約19,000回（R7.3現在）となっています。
（4部構成になっている動画の合計再生数）



◆作成例

昨年度までの経緯・背景

- これまで出水期となる6月にあわせて、地元広報紙「広報わこう」でマイタイムラインの周知を行ってきた。しかし、毎年同じレイアウトかつ、ハザードマップの表紙画像のみ載せていたため、市民目線で「読みたい」と思わせる内容とはいえなかった。そこで、紙面のレイアウトを一新することで、あらためてマイタイムラインの大切さを知ってもらうため、当企画を実施した。

実施内容

- マイタイムラインの画像のみを載せるのではなく、市民目線ということを踏まえ、「実際の市民がマイタイムラインを作成している様子」を掲載。

企画のポイント

- どの年齢層も読みやすくするため、実写マンガ形式を採用
- 実際の市民として、市の「見聞特派員」に依頼
- 「気軽に作成できそう」と考えてもらうため、子供と話しながら作成している様子を撮影



表紙およびページ全体のリンク先



令和5年度の紙面



令和6年度の紙面【当取組】



撮影の様子

◇作成例

昨年度までの経緯・背景

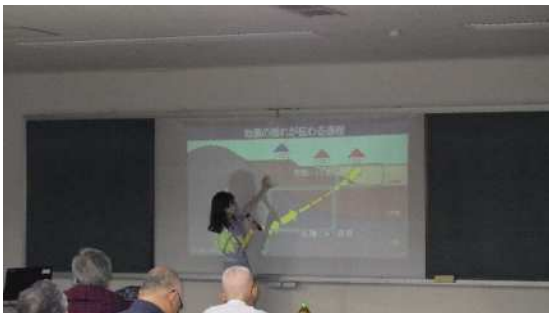
- 町は、大雨や台風など、想定し得る最大規模の降雨による河川の氾濫等が発生した場合、町内の約2/3が浸水し、大きな被害となることが想定されている。
- 水害に事前に備え、水害からの「逃げ遅れゼロ」を実現するため、自主防災組織リーダーを対象とした、気象防災に関する講演を実施した。また、町民自身が命を守るために「自分の逃げ方」として、「マイ・タイムライン」を作成しておくことは非常に有効であることから、一般財団法人河川情報センターの御協力をいただき、「マイ・タイムライン作成演習」も実施した。

実施内容・今年度の実施状況

- 実施日：令和6年9月29日（日）AM9:00~11:30
- 協力機関：気象庁 熊谷地方気象台 気象防災アドバイザー
一般財団法人 河川情報センター（逃げキッドの提供）
- 参加対象・人数：自主防災組織のリーダー及び自治会の防災委員等 計50人

実施効果

- 住民自らが災害発生前からどのような避難行動をとればよいかを、気象庁から発表される各種気象情報の見方や注目すべき点等の講演とマイ・タイムライン作成演習を併用することで、具体的に確認できた。
- ハザードマップを活用することで、自分の住んでいる地域の災害リスク及び特性を考えながら避難行動の検討が行えた。



地区防災訓練の実施

目的

災害に対する住民の意識向上を図るため、避難行動の実践・防災ワークショップ・図上訓練等を実施し、避難情報が発令された際に住民が避難行動を確実にできる状態にする。

概要

実施日：令和6年11月16日（土）

時 間：9:00～12:00

地 域：坂本地域（坂本下区、坂本中区、新井区、柴区、栗和田区）

内容

避難訓練

台風の接近による、土砂災害を想定して避難訓練を実施。
屋外スピーカーと防災タブレットを使用して「避難情報」を発令。
避難情報を受信した住民は、各自の方法で避難所に参集した。



防災ワークショップ

ハザードマップで自宅情報・避難所・危険個所などを確認して、**マイタイムライン**を作成しました。



図上訓練

行政区ごとのグループに分かれて、過去災害の振り返りと危険個所の抽出、支援が必要な人への対応を協議した。
協議した内容は、防災課題図に反映して坂本地区に全戸配布した。



消防団との共同実施による ○水害を想定とした図上訓練の実施
○地域・居住箇所における避難の在り方・取るべき行動の共有

経緯・背景

下児玉公会堂（集会所）にAEDの設置を契機に、地域住民の災害対応力向上の為、図上訓練を行った。

実施内容・今年度の実施状況

令和6年度に、地理情報の共有と危険箇所の把握等に重点をおいた、図上訓練とAED訓練等を実施。

参加者：44名　うち消防団8名（消防団AEDトレーナー7名）

講師：町長、並びに防災担当職員等3名、

訓練終了後、防災啓発として参加者に、町の備蓄食糧「アルファ化米」を配布。

効果

気象条件・地域特性が、図上で
可視化され、個人の行動を考える
契機となり防災意識が高まった。

（マイ・タイムライン）

その他訓練等

実施日：令和6年5月3日

実施場所：駒衣集会所

訓練内容：集会所内の調理設備を
用いた、炊き出し訓練。

図面に情報等記入。



気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善 【取組 9】 熊谷地方気象台

◇気象台オンライン解説の実施

取組概要

- ・自治体向けに予報官が気象のオンライン解説を実施（令和5年6月より試行、令和6年度より本運用）
- ・当日05時または11時予報で、早期注意情報〔中〕〔高〕を今日または明日を対象に発表し、かつ「埼玉県気象情報」を発表した場合に実施。
- ・冬季は、降雪・積雪について早期の対策が必要になることを踏まえ、「雪に関する埼玉県気象情報」及び「大雪に関する埼玉県気象情報」発表時に実施。

実施状況・効果

- 実施状況：6月3日、17日、7月12日、16日、19日、22日～26日、31日、8月5日～10日、14日、19日～21日、29日、9月2日、3日、9日、13日、18日、19日、27日、11月1日、（冬季：1月31日、2月28日、3月3日、7日、18日）
- 取組による効果：予報シナリオにあった予想資料を表示し、気象台のもつ危機感を共有。

8月29日の防災事項

熊谷地方気象台
2024年8月29日11時

埼玉県では、29日から30日にかけて、
低い土地の浸水、河川の増水、土砂災害に注意・警戒
 また、**落雷や竜巻などの激しい突風、降ひょう**にも注意

【降水量予想（多いところ）】
単位：ミリ

		29日		
		南部	北部	秩父地方
1時間 降水量	29日	50	50	50
	24時間 降水量 29日12時～ 30日12時	150	150	150

【早期注意情報（警報級の可能性）】

		29日		30日		
		12-18	18-24	00-06	06-12	12-24
大雨	南部	中	中		中	
	北部	中	中	中	中	
	秩父地方	中	中	中	中	

・ 暖かく湿った空気の流れ込みの影響により、29日から30日にかけて、大気の状態が非常に不安定となるでしょう。

・ 雨雲が予想以上に発達した場合や、発達した雨雲がかかり続けた場合には、警報級の大雨となる可能性があります。

「大雨と雷及び突風に関する埼玉県気象情報 第2号」を発表しています。
 次回は29日16時頃に発表する予定です。
 今後、気象台が発表する最新の気象情報に留意願います。

観測所	観測項目	29日												30日											
		0-15時	15-12時	12-18時	18-24時	24-5時	5-8時	8-12時	12-18時	18-24時	24-5時	5-8時	8-12時	12-18時	18-24時	24-5時									
（観測所） 市街地（観測所）	降水量	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中										
	雷	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中										
	突風	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中										
（観測所） 市街地（観測所）	降水量	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中										
	雷	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中										
	突風	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中										
（観測所） 市街地（観測所）	降水量	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中										
	雷	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中										
	突風	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中										

気象解説資料

経緯・背景

- 市内の一級河川に埼玉県が設置している河川監視用カメラについて、市ＨＰで情報提供していた。
- 柳瀬川は都県境を流れており、場所によっては東京都がカメラを設置していた。

実施内容・今年度の実施状況

- 市ＨＰの河川監視用カメラのページにおいて、埼玉県設置のものだけでなく、東京都が設置したものも確認できるように、外部リンクで「東京都 水防災総合情報システム」のページにいけるようにした。

実施効果

- 市ＨＰからアクセスできる河川監視用カメラの箇所が増えたことで、住民がより詳細な河川の状況を把握できるようになり、水害の恐れがあるような際の避難判断に役立つこととなった。



昨年度までの経緯・背景

市内各河川の流水状況については市独自の監視システムを設けていないため、埼玉県
の河川カメラから情報を得ている。

実施内容・今年度の実施状況

- 国の実施するワンコイン浸水センサ実証実験に応募し、令和6年度中に市内に
3か所設置した。

実施効果

- 台風・大雨時の浸水・洪水予測については市独自で導入しているシステムを用いて
避難指示等の計画を立てており、この際の現状認識の一助になると期待している。

背景

- 平時・非常時を問わず防災行政無線からの音声放送が聞こえない又は、聞き取りにくいとの苦情が以前からあったため、情報伝達手段の改善が求められていた。
- 防災無線確認ダイヤル（プル型）、防災情報架電サービス（プッシュ型）の放送内容を確認するサービスは、情報伝達の同報性、迅速性に懸念があった。

実施内容

- 令和6年度の防災行政無線の機器更新に併せて「複数メディア連携機能」を新たに実装した。

実施効果

- 放送機器から放送内容（テキスト）を直接「市民向け配信メール」「SNS（X,Facebook、LINE）」「Yahoo! 防災」「市ホームページ」に配信可能となった。
- 各配信先のメディアからログインし、配信作業を行うことが不要になったため、情報伝達の同報性、迅速性の強化につながった。

更新した防災行政無線
放送機器



放送内容のホームページ表示例

経緯・背景

- 従来の災害時には、災害対策本部において、紙資料や手書きの地図による情報共有を行い、現場からの報告も音声通話を主な手段として災害対応を行っていた。
- 今年度から新たに2つのシステムを導入することで、迅速な情報共有及び意思決定を図り、住民への情報伝達方法の改善を目指すこととした。

実施内容

- 「防災情報共有システム」は、電子作戦テーブル、6面の大画面モニター、電子黒板、タブレットを活用し映像などを一元管理するもの。
- 「ふじみ野市総合防災情報システム」は、クロノロジー（時系列）機能や地図情報のほか気象情報などをリアルタイムにまとめるもの。

実施予定

- 令和7年4月から、市民向けのポータルサイトを開設することで、避難情報や避難所の状況を市民に分かりやすく伝達することが可能となる。



【防災情報共有システム】

昨年度までの経緯・背景

- 情報収集が困難な要配慮者等に対し、災害時等に緊急情報を遅滞なく伝達することができるようJ-comと協定を締結し、屋内でも放送内容の聴取が可能となる専用端末を配布をした。

実施内容・今年度の実施状況

- 配布対象者のうち、希望のあった世帯に配布を行う。
- 令和6年度は、5名の希望のうち4名の設置が完了した。

実施効果

- 聞き取りづらかった防災行政無線の内容が聞き取れるようになったとのことをお声をいただいた。



◇防災ラジオ導入による情報伝達手段の多様化【川越市】

昨年度までの経緯・背景

- これまで、避難指示等の緊急情報については、防災行政無線に加えて防災情報メールやエリアメール、各種SNS等で発信していた。
- 防災行政無線子局については屋外に設置していることから、大雨の際には音声聞き取りづらいといった課題があった。また、メールやSNSについては、スマートフォン等を所有していないなど情報を取得できる環境にない市民も高齢者を中心に一定程度おり、さらに確実な情報伝達手段の整備が求められていた。

実施内容・今年度の実施状況

- 災害時に市が発信する緊急放送を、コミュニティFM放送局ラジオ川越の電波を利用して自動的に最大音量で受信する起動機能を備えたラジオについて、低額での販売を開始した。
- 災害警戒区域内居住者の方や避難行動要支援者の方でスマートフォン等（スマートフォンや従来型の携帯電話、タブレット等）の防災情報入手手段を所有していない方を優先して販売することとしている。
- 令和7年3月24日現在で、228件、267台の購入申込を受けている。

◇株式会社アークリと福祉避難所の協定締結 背景

- 町では、町内全域が浸水区域のため、水害時の避難の原則は、「町外避難」としている。町外の福祉避難所が不足しているため、福祉避難所の確保に努めてきましたが、協定を締結する事業者までは至らなかった。

実施内容・今年度の実施状況

- 町内福祉避難所として協定を締結している事業者が、町外にデイサービスの施設の事業を展開したため、新たに福祉避難所として協定締結をすることができた。

実施効果及び協定に締結にあたり

- 町外での福祉避難所は1箇所のみとなっていたため、拡充することができた。
- 町では、町外の広域避難場所の確保を進めているが、浸水ハザードエリア外の場所を原則としていることから施設が限られ確保に苦労している。

昨年度までの経緯・背景

- 町の南部に災害等による指定避難場所が少ない
- 指定避難所となっている場所も古くなってきているため、そのあとの避難先はどのようになるのかと住民の不安もあった。

実施内容・今年度の実施状況

- 町内にあるホテルや新しく移転してきた企業と一時避難所としての協定を締結

実施効果

- 南部地区の住民の方へ周知することにより、安心感へ繋がった。
- 協定先の場所を借りて、避難訓練や応急救護訓練を実施した。

今後の取組

- 公共施設も少ない状況であるため、協定先を徐々に増やしていく。
- 災害が少ない地域であったが、近年の内水氾濫などの被害もあったため、改めて防災への対策を検討していく。



近接市町村における避難場所の設定 (広域避難体制の構築) 等

【取組 19】 富士見市

◇避難所開設訓練【各小学校区】

経緯・背景

- 本市では、新型コロナウイルス感染症の流行の影響や避難所開設キットの導入をきっかけに、避難所開設に関わる職員を対象とした避難所開設の訓練を毎年行っている。

訓練内容・実施状況

- 【前期訓練】 8 月 20日（火）、21日（水）、22日（木） （5小学校区／11小学校区）
【後期訓練】 12 月25日（水）、 26日（木） （3小学校区／11小学校区）
避難所開設訓練、資器材組み立て訓練、防災倉庫、井戸、ガスバルクの現地確認、
小学校区の住民（町会長）との顔合わせ
- 他の小学校区については、地域の訓練等で実施

実施効果

- 指定避難所である全ての小学校で、避難所の開設・運営に当たる職員が円滑に避難所を開設できるとともに、地域の住民と意思疎通を図ることで、避難所運営についての認識を共有することが出来る。



職員の避難所開設訓練の様子



地域の方との顔合わせの様子

昨年度までの経緯・背景

- 吉川市では、災害時における住民との協力体制の確立に重点を置いた実践的な訓練を実施するため、「自助・共助」をテーマに、減災意識、地域コミュニティによる減災力の向上を図ることを目的として、吉川市減災プロジェクトを開催している。

実施内容・今年度の実施状況

- 令和６年度に開催した吉川市減災プロジェクトにおいては、市内全ての自治会に声をかけ、避難所の開設や運営方法を体験することができた。

実施効果

- 資機材組立訓練において、地域の方が主体となって、避難所のレイアウトを完成することができた。
- 訓練を通し、あらゆる視点からの地域とのつながりを構築することができた。



受付訓練の様子



資機材組立訓練の様子

◇ハザードマップの見方・マイタイムラインの周知啓発

昨年度までの経緯・背景

神川町は、令和3年度にハザードマップの改定を行ったが、町民の防災に対する意識の向上やマイタイムラインの普及のため、自治会や小学生を対象とした防災講座における周知啓発の強化を検討した。

実施内容・今年度の実施状況

- 防災ミニキャンプ8月8日(木) (ジュニア消防クラブ) 参加者約20名
- 防災教育について9月18日(木) (青柳小学校) 参加者約20名
- 大字池田防災講座9月19日(木) 参加者約30名
- 大字新宿防災講座2月8日(土) 参加者約30名

講習会内容

- ハザードマップの見方や一人ひとりの避難計画について
- マイタイムラインの作成の仕方について (水害を想定)



防災ミニキャンプの様子



大字池田防災講座の様子

◇要配慮者利用施設向け情報伝達訓練【新座市】

背景

- 避難情報の発令に当たっては、複数の情報伝達手段を活用することが望ましいが、多くのマンパワーが必要となる。

実施内容・今年度の実施状況

- 令和3年度から、ファクシミリ・電話・メールの手段により一斉に情報を発信可能なシステムを活用し、要配慮者利用施設に対し、避難情報の伝達訓練を実施している。
⇒事前に施設の連絡先をシステムに登録することで、システムを介し、速やかな情報の発信が実現できる。
- 対象施設数：33施設（うち、28施設が訓練に参加）
- 訓練実施日：令和6年7月31日（水）

実施効果・今後の展望

- 複数の情報伝達手段により避難情報を発信することで、情報の伝達漏れを防ぎ、逃げ遅れゼロに寄与することが可能となる。
- 情報伝達訓練に併せて、実働訓練を促していく。

水害ハザードマップの作成、周知及び訓練等への活用に関する優良事例の共有【取組24】蓮田市

◇洪水ハザードマップの更新（令和7年3月発行）

蓮田市は、令和2年3月に発行した地図を見直し、埼玉県が定める中川流域を加え、令和7年3月に新しいハザードマップとしています。

主な変更点

①【浸水想定河川の追加】

埼玉県が管轄する中川流域（蓮田市内は元荒川、綾瀬川が流れています）を追加し、利根川・小山川・荒川・中川流域としています。これらの河川が氾濫した際の『浸水状況』を重ね合わせて表示しています。

②【家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）を追加】

埼玉県が中川流域に指定している、家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）を、地図面に追加しています。

③【浸水（内水）実績箇所の更新】

過去の浸水（内水）実績箇所を、令和7年1月1日現在の内容に更新しています。

④【浸水想定区域図の変更】

蓮田市を中心とした浸水想定区域図に変更し、中川流域の浸水想定区域図を加えています。

保存版

蓮田市 洪水 ハザードマップ

日頃の備えと、命を守るために

わが家の防災メモ

わが家の避難所 わが家の集合場所

家族・支援者等の連絡先		電話番号	職場・学校等の連絡先
名前	血液型		

わが家の【災害用伝言ダイヤル・伝言板 登録番号】

◆NTT 災害用伝言ダイヤル(171)
電話を利用して情報を確認する「声の伝言板」です。171にダイヤル
録音は1 再生は2
被災地の方の固定電話及び携帯電話、IP電話の番号を入力してください。※固定電話は市外局番からの入力です。ガイダンスに従い録音(再生)

◆NTT 災害用伝言板(web171)
インターネットを利用して情報を確認する「文字の伝言板」です。
https://www.web171.jp/へアクセス。または「web171」で検索
伝言を登録する被災地の方などの電話番号を入力
説明に従い登録/確認

◆携帯電話・スマートフォンの災害用伝言板
携帯電話各社(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク)の携帯電話から伝言を入力できます。各携帯電話のトップ画面から「災害用伝言板」にアクセスし、画面の指示に従って操作をしてください。

蓮田市 総合政策部 危機管理課 住所：〒349-0193 埼玉県蓮田市大字黒沢 2799-1 発行：令和7年3月
電話：048-768-3111 (代表)

水害ハザードマップの作成、周知及び訓練等への活用に関する優良事例の共有【取組25】 八潮市

本事業は、令和2年度に活用し作成した、「八潮市洪水地震ハザードマップ」の更なる普及浸透を図るとともに、平時より水害への意識を高め、発災時には命を守るための主体的な避難行動を促し、被害を最小限に留めるため、洪水時における避難所等の認知度及び危機意識の向上を図ることを目的として、洪水標識を設置するものである。

【全体計画】

河川名：利根川水系利根川他
事業内容：洪水標識設置

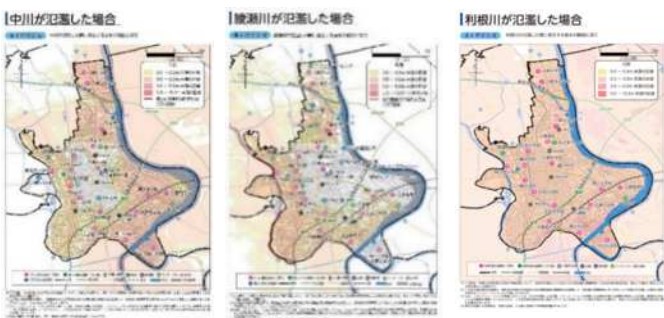
対策状況：想定浸水深表示看板設置

施工主体：埼玉県八潮市
施工場所：八潮市全域

事業の契機となった災害情報

令和元年10月の東日本台風等、過去の災害から得られた教訓等を踏まえ、令和3年3月に「八潮市洪水地震ハザードマップ」を作成、利根川が氾濫した際、市内全域で浸水想定区域とされている。
※令和元年東日本台風被害状況
床上・床下浸水 5棟
人的被害 軽傷1名、中等症1名
避難者数 646人

浸水想定区域図(利根川、中川、綾瀬川)



指定緊急避難場所等各2ヶ所、計44か所に想定浸水深看板の設置を行う。
また看板の取付けが難しい場所に対し、想定浸水深シールを作成し、貼り付けを行う。

指定避難所	令和5年度	令和6年度
利根川 綾瀬川	12か所	36か所
利根川 中川	32か所	37か所
合計	44か所	73か所

施工イメージ

想定浸水深表示シール(予定)



想定浸水深表示看板



整備効果

想定浸水深等の洪水情報を表示することにより、地域の住民自ら河川が氾濫した際、大きな被害が想定される利根川に加え、身近な河川となる綾瀬川又は中川に対し、平常時よりその危険性を把握することができることにより、避難指示等の発令時に迅速な避難行動が期待できる。

◇作成例

昨年度までの経緯・背景

- 災害による被害の軽減や防災対策に使用するため、令和3年3月に「吉見町防災ハザードマップ」を作成し、全世帯に配布。
- 本格的な出水期を迎えるにあたり、災害時の適切な避難行動や日頃からの家庭内での防災対策など、町民の防災意識の向上を目的とし、6月16日（日）、23日（日）及び30日（日）の3日間で、ハザードマップ説明会を実施。

実施内容・今年度の実施状況

- 町内の各自治会集会所へ町職員（専門職を含む全職員170名）が出向き、町民を対象としたハザードマップの説明会を実施。
※対象自治会数75・実施自治会数57・参加者数785名
- 集会所での説明会に参加できなかった町民のため、ハザードマップを説明する動画も作成し、町ホームページに掲載するほか、吉見町公式Youtubeチャンネルでも公開し、周知している。

実施効果

- 説明会開催後には、登録メールの新規登録者数の増加や、町民から多くの意見や質問が寄せられるなど、町民の防災意識の向上が図られた。



◇防災ハザードマップを活用した広域避難訓練の実施【久喜市】

昨年度までの経緯・背景

従来の防災ハザードマップと令和元年東日本台風を契機に水害リスクの実態を整理し避難方法を示した啓発紙（洪水避難決断ブック）の内容を組み合わせた新たな防災ハザードマップを令和5年3月に全戸配布した。具体的には次の内容を防災ハザードマップに反映させた。

- ・市内水害リスクの啓発
- ・広域避難や在宅避難を含む避難方法
- ・在宅避難可否判定フロー
- ・マイ・タイムライン作成欄 等

実施内容・今年度の実施状況

参加住民は、サイレン吹鳴を合図に避難を開始し、バス配車予定地である学校付近で受付及びバスに乗車。その後、比較的安全な市内避難所へバスで避難。バスの配車は災害協定先であるバス業者に委託。

【開催日時】 令和6年9月7日（土）8：45～10：30

※市総合防災訓練の訓練項目として実施

【対象者】 訓練参加重点地区の住民、災害協定先バス会社、市職員（合計約70名）

実施効果

広域避難に関する住民への周知、参加者のイメージアップ、広域避難支援の実効性確保 等



広域避難に関する内容を防災ハザードマップに反映



訓練における住民受付

◇市内公共施設及び電柱に利根川が氾濫した際の想定浸水深表示板の設置を行う

昨年度までの経緯・背景

- 第6次幸手市総合振興計画 基本構想・後期基本計画において、令和10年度までに想定浸水深の表示板を60か所に設置することを目標としている。
- 令和5年度までに10か所設置済み。

実施内容・今年度の実施状況

- 市内公共施設30箇所、電柱51箇所に表示板を設置した。

【設置イメージ】（令和6年度社会資本整備総合交付金を活用）

実施効果

- 市内各所に表示版を設置することにより、浸水深や避難所の認知度及び危機意識向上が図れる。



まるごとまちごとハザードマップの整備・拡充【取組30】 上里町

【背景】

- イメージがしづらい浸水深について、地域の洪水によるリスクを認識し、住民等の水災害に対する危機意識の高揚と、避難行動の促進を図る必要がある。
- 地域内の区長からも、電柱への浸水想定看板の設置要望が寄せられていた。

【実施状況・実施内容】

- 生活空間である「まちなか」にある電柱に浸水想定看板を設置し、日常生活の中で目に入ることで、日頃から水防災への意識を高めていこうとする取り組み。
- 昨年度までに、浸水深の深い地域内の電柱60箇所を設置。今年度さらに30箇所の設置を行った。



【標示内容】

- ・ 図記号
- ・ 想定浸水深
- ・ 内容説明



想定浸水深の高さを赤テープで標示

【実施効果】

- 浸水想定看板が増え、水防災の意識が高まってきている。今年の台風10号接近前には、自助として多くの住民が土のうを受け取りにきました。

昨年度までの経緯・背景

- 小中学校での防災授業や自治会への出前講座を実施
- 以前から実施している自主防災組織リーダー養成研修について、令和6年度から、全自主防災組織向けの基礎編と市内7地区から推薦された、各地域におけるリーダーとなる人材を育成するための応用編の二部構成とした。

実施内容・今年度の実施状況

- 小中学校に対し防災授業を実施
【件数】 小学校：7校 中学校：1校（697名に実施）
- 自治会等の団体からの依頼により出前講座を実施
【件数】 19団体（685名に実施）
- 自主防災組織リーダー養成研修を実施
【件数】 基礎編（6月22日実施、74名参加）
【内容】 講義：能登半島地震における災害対応について 等（県職員へ講師依頼）
応用編（9月28日、11月30日、2月1日実施、14名参加）
【内容】 マイ・タイムライン、HUG、避難所開設、ジャッキアップ救出、炊出し

実施効果

- これまでに2,421名の小中学生に対し、防災授業を実施した（令和3年度から実施）
- 自主防災組織リーダー養成研修について、小人数でより実践的な研修を追加することで、顔の見える関係の構築と他の自主防災組織の規範となるような市民の育成を目指す。



経緯・背景

- 防災意識の向上を目的に、自治会等の団体からの依頼により職員が講師となって講義を行う。

実施内容・今年度の実施状況

- 各団体からの要望に合わせ、主にハザードマップの見方や避難方法を説明し、地域の災害リスクを理解してもらうとともに、災害情報取得方法など「自助・共助」の重要性についての説明を行った。
- 実施回数（2月末まで）：22回（参加者：合計約500人）

実施効果

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数が減少していたが、今年度は依頼が増加しており、積極的に講座を実施している。
- 地域にあわせた内容の講義を行い、防災意識向上に繋がった。



◇職員出前講座による防災教育の促進

経緯・背景

- 小学校4年生を対象とした防災に関する授業を継続的に実施。
- 令和元年東日本台風で避難所を開設し、2,650人が避難したことから避難所としての学校の機能を周知。
- さらに今年度は中学生等を対象とした避難所運営ゲーム（HUG）を実施。
- 参加者は教師・生徒・保護者・学校医等様々であった。

実施内容

- 自助・共助の取組を推進する講座
- 指定避難所内の防災倉庫の説明（備蓄物資の紹介等）
- 発電機・防災井戸の操作講習
- 避難所運営ゲーム（HUG）の実施

実施状況

- 職員出前講座実施件数（R7.2月末時点）：33件
※うち、小学校および中学校での実施件数：5件
- 職員出前講座参加人数（R7.2月末時点）：1,092人
※うち、小学校および中学校での参加人数：154人



◇地域住民等向けに市職員による防災出前講座を実施

昨年度までの経緯・背景

- 新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行されたこと、能登半島地震や南海トラフ巨大地震情報の発令などで防災意識は高まり、防災講座の依頼が少しずつ増加している。
- ・ 令和 4 年度 13 件
- ・ 令和 5 年度 21 件

実施内容

- 防災講話の実施
- 段ボールベッドやパーテーションの展示
- 防災マニュアルブックの周知及び配布
- 防災ガイドについての解説
- 地区防災計画策定に関するサポート
- 地区防災計画作成マニュアルの配布

実施効果

- 地域住民の防災意識の向上
- 2 地区の自主防災組織が地区防災計画策定へ着手

昨年度までの経緯・背景

- コロナ禍において出前講座の依頼や地区の防災訓練等が減っていたが、近年は回復傾向であり、今後も継続することが望まれる。
- 令和3年度から少しずつ依頼が増加してはいるが、学校等の若年層向けの防災講座が少ないため、実施を含め啓発していく必要がある。

【出前講座実施回数】

令和2年度・・・0回

令和3年度・・・7回

令和4年度・・・13回

令和5年度・・・14回

実施内容・今年度の実施状況

- 令和6年度の出前講座・・・13回（令和7年3月時点で実施した数）
内訳 自主防災組織→9回、小中学校PTA→1回、その他→3回
- 令和6年度小学校授業における防災についての説明・・・0校

実施効果・今後の課題

- 出前講座では質疑応答も活発に行われ地域防災の意識向上につながった。
- 令和6年度は、小学生や中学生等の若年層に対する講座等の要請がなかったため、普及啓発を行い、若年層に対しても防災意識の向上を図る必要がある。

◇地区ごとの防災訓練（講座）を更に促進、特に前年度未実施地区との伴走に注力！

背景

- 人口減少や超少子高齢化に伴う担い手不足等により、地域活動は縮小・減退傾向にある。加えて、コロナ禍からの立ち上がり局面において防災活動に対する考え方は大きく二極化し、地域間格差は益々拡大傾向にある。
- 令和5年度に防災活動が実施できていない地区を洗い出し、重点的な声掛けを実施。「まずはできることから」を合言葉に地域と一緒に伴走することで、地域間格差を是正するとともに地域防災力の底上げを図る。

令和6年度の実施状況と今後の予定（◎は令和5年度未実施地区）

- | | |
|------------------------|----------------------------|
| ●青下畑ケ中区防災講習会（6/15） | ◎中爪区防災講座（9/8） |
| ◎町主催指定緊急避難場所開設訓練（6/30） | ◎能増区防災教室（9/14） |
| ※3つの未実施地区を含む11地区が参加 | ●東小川自治会いつでも防災講座（9/21） |
| ◎腰上区自主防災講習会（7/21） | ※11月以降、2つの未実施地区を含む7地区で予定あり |
| ●大塚三区防災講座（8/4） | ※引き続き、地区からの要望により随時実施予定 |

実施内容

- 地域の会合等に出向き、各々の地域特性や実情を踏まえた周知・啓発活動を実施。座学を中心に、警戒レベルの考え方や避難のタイミング、自助・共助の重要性などについて啓発。避難所開設訓練や炊き出し訓練も実施。



青下畑ケ中区防災講習会
（備蓄食料の紹介）



中爪区防災講座
（避難所となる体育館の見学）



能増区防災教室
（初期消火訓練）

◇出前講座等を活用した講習会の実施

背景

- 近年全国各地で頻発する大規模災害に備えるため、自分の身は自分で守る「自助」及び地域は地域の皆様で守る「共助」を中心に、町民の皆様に防災講座を実施した。

実施状況・効果

- 各自治会、自主防災組織を対象に 7 件の講座を実施
- 参加人数延べ 1 8 0 人

講習会内容

- 【災害に強いまちづくり】 4 件
災害の基礎知識、備えておくべき防災グッズ、家具転倒防止対策、食料の備蓄などの講義
- 【マイ・タイムラインをつくろう】 3 件
災害の基礎知識、地震・洪水ハザードマップの見方、マイ・タイムラインの必要性和作成方法などの講義



◇気象防災ワークショップの実施

取組概要

- ・気象庁では、地域の防災対応推進を図る目的で、地方公共団体防災担当者向けの「気象防災ワークショッププログラム」を開発し、平成30年5月から一般公開。
- ・令和6年度は、新たに作成した埼玉県版シナリオの風水害編を用いて、自治体防災担当者向けの気象防災ワークショップを対面形式で実施。
- ・複数のグループに分かれ、大雨のステージで市町村としてどのような防災対応をすべきかを議論し、発表し合う形式。

実施状況・効果

- 実施状況：県との共催（5月28日、11月26日）、気象台単独（4月23日、8月23日、1月21日）
- 取組による効果：参加者同士での議論を通して、防災気象情報の内容やその意味に関する理解を深めることができる。また、他の市町村からの参加者が有する知識や経験を共有することにより、様々な気づきを得るなど、その後の防災担当業務の改善につながる効果が期待できる。

気象防災ワークショップ プログラム概要

令和6年3月に風水害編の埼玉版（シナリオ）を作成

【シナリオ】
令和6年3月17日18時00分から18時30分の洪水発生を想定

風水害編（埼玉県想定Vol1.0）
令和6年3月作成
作成協力 東松山市

条件付与

【グループ分け】11月18日10時
入札した「防災気象情報」の内容を確認し、洪水の発生について確認し、どの様な状況になれば、どこに対してなど

【15分】意見をグループ内で共有し、発表方針を検討する

【20:00】発表

グループ検討

【発表】各自で用意した発表資料を基に、発表を行う

【発表】発表資料を基に、発表を行う

【発表】発表資料を基に、発表を行う

会場風景

検討・発表

検討結果

✓ 防災気象情報の理解・活用（読み解き）
 ✓ 内閣府「避難情報に関するガイドライン」に基づく解説
 ✓ ガイドラインを気象状況などに当てはめて具体的に考えることによる実践力の育成
 ✓ 多様な参加者の間での議論による相互連携の醸成と新たな気づき

写真：開催場所埼玉県庁

・気象台等から発表される防災気象情報に基づく自治体の防災対応を疑似体験ができる

・各種の防災気象情報を適切に理解、有効に活用するとともに、防災体制の強化や避難情報の発令のタイミングなどに関する検討を行い、判断のポイントを学ぶことができる

気象防災ワークショップ（風水害編、中小河川洪水災害編、土砂災害編） 県内市町村参加数

令和元年度 29、令和2年度 26、令和3年度 25、令和4年度 30、令和5年度 31、**令和6年度 51**

実施状況

気象台による場面解説

検討結果発表

グループワークを実施中

◇土のうBOXの設置・補充

背景

- 台風や集中豪雨による道路冠水や床上、床下浸水対策として導入
- 町内会管理のもと、市民自ら水害に備えることができる

実施内容・今年度の実施状況

- 今年度新たに1か所1基を設置し、市内合計13か所17基となった
- ホームページ等で利用案内をしている

実施効果

- 令和6年度の台風や大雨後に補充した土のう 70個（令和7年3月末時点）

土のうBOX



◇消防団機能別団員の募集及び任命

昨年度までの経緯・背景

- 当町の消防団組織率については、県内でも高いものと認識しているが、住民の若年層の転出などにより風水害に対する水防活動を含めた消防力の低下が懸念されていた。
- 既に先行して制度を運用している他自治体の例を参考に、特定の任務に限り従事する機能別団員を創設することで、消防団員の担い手の幅を広げ、不足する消防力を補完し、更なる地域防災力の強化を図ることを目的として制度化した。

実施内容・今年度の実施状況

- 令和６年４月より制度施行
- 風水害に対する水防活動を含めた災害防御活動を行う「地元支援団員」は、令和７年３月時点で、１８人を任命している。

実施効果

- 発災事例がないため、現時点では活動実績はない。

◇水防訓練の実施

背景

激甚化・頻発化する水災害に備え、水防技術の習得・向上を図るため、防災エキスパートを講師として招き、水防訓練を実施した。

《訓練内容》

- ・ 縄結び
- ・ 土のうづくり
- ・ 積み土のう工

取組内容の工夫点

技術職員のみではなく、水防班に入っている事務職員にも参加してもらった点

取組による効果

水防技術の習得・向上



◇消防団（水防団）との水防訓練の実施

背景

- 令和元年東日本台風、令和4年鳩山町豪雨での被害を受け、水防活動における連携強化を目的として西入間広域消防組合、鳩山消防団（水防団）と共に訓練を実施。

実施内容・実施状況

- 6月30日：水防団訓練（第1回）
 - ・ ハザードマップ等の鳩山町防災情報を確認
 - ・ 令和4年鳩山町豪雨被害の振り返り・反省について意見交換を実施
- 9月1日：水防団訓練（第2回）
 - ・ 水防活動時における役場との情報伝達等について確認
 - ・ 土のうの作り方、積み方講習を実施

実施効果

- 災害時における連携体制について再確認を行い、災害時における水防意識の向上につながった。
- 土のうの作成や積み方について学ぶと共に災害時に利用可能な備蓄数を確保できた。



◇豪雨時の浸水対策としての歩道整備

昨年度までの経緯・背景

○笠原地区は市街化区域の住宅密集地である。当地区は周辺市街地からの雨水を受ける地形であり、一部がすり鉢状の低地となっているため、台風やゲリラ豪雨の出水時に浸水被害に悩まされてきた。

実施内容・今年度の実施状況

○東武動物公園駅西口周辺の歩道の下に貯留施設を設置する計画を進めています。（右図イメージ参照）

実施効果

○東武動物公園駅西口の浸水量の低減

